

お 知 ら せ

件 名	平成 2 1 年度北海道開発局関係補正予算について
-----	---------------------------

お知らせ内容

平成 2 1 年度北海道開発局関係補正予算について、別紙のとおりお知らせします。

	所 属	役 職	氏 名	電 話 番 号
問 合 せ 先	北海道開発局 開発監理部 開発計画課	課長補佐	赤間 英樹	7 0 9 - 2 3 1 1 内線 5 4 6 3
		予算第 1 係長	橋爪 鉄也	7 0 9 - 2 3 1 1 内線 5 4 6 5
		予算第 4 係長	山本 真司	7 0 9 - 2 3 1 1 内線 5 4 6 0

平成21年度 北海道開発局関係補正予算について

平成21年度補正予算については、「経済危機対策」が取りまとめられたことを受け、北海道経済の「底力」の発揮、「安心と活力」の実現を図るため、食料供給力の強化等を始めとする競争力強化、防災・安全対策等による安全・安心確保施策等を推進するための一般公共事業費等予算が計上されました。

(主な事業) (※具体例はP3以降参照)

- ・近年の豪雨、台風災害等に対応した洪水対策、土砂災害対策、越波災害対策（都市部の河川における堤防強化対策等）
- ・橋梁等社会資本ストックの耐震強化対策等（緊急輸送道路における橋脚補強等）
- ・産業港湾インフラの刷新（国際・国内物流ターミナル、耐震強化岸壁、旅客船ターミナル、船舶の安全航行を確保する防波堤等の整備推進）
- ・安全で効率的な航空輸送網の構築のための空港整備（夜間駐機場整備）
- ・農地の利用集積の促進（大規模なほ場の整備、農業水利施設の更新・整備等）
- ・水産物供給力の強化（広域的な漁場の整備、漁港の衛生管理や安全対策の推進）

○経済危機対策

		うち一括配分
直轄事業	1, 071億円	(173億円)
補助事業	496億円	(268億円)
計	1, 567億円	(441億円)

平成21年度 北海道開発局関係補正予算（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一 括 配 分	
治 海 道 水 岸	43,706	584	
道 路 整 備	1,092	—	
港 湾 整 備	33,148	8,020	
空 港 整 備	10,420	2,363	
道 路 環 境	357	—	
都 市 水 環 境	3,980	3,980	
農 業 農 村 整 備	2,000	2,000	
水 産 基 盤 整 備	6,850	—	
官 庁 営 繕	5,000	—	
官 庁 営 繕	582	398	
合 計	107,134	17,345	

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一 括 配 分	
治 海 道 水 岸	6,916	6,126	
道 路 整 備	1,020	170	
港 湾 整 備	9,732	9,632	
住 宅 整 備	1,079	569	
市 街 地 整 備	6,625	6,625	
道 路 環 境	287	203	
都 市 水 道	1,430	860	
下 水 道	1,572	1,462	
都 市 公 園	1,240	1,140	
農 業 農 村 整 備	12,843	—	
水 産 基 盤 整 備	6,868	—	
合 計	49,613	26,787	

【合 計】

（単位：百万円）

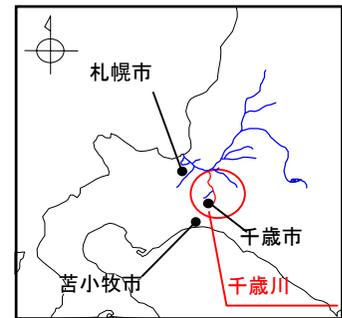
事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一 括 配 分	
治 海 道 水 岸	50,622	6,710	
道 路 整 備	2,112	170	
港 湾 整 備	42,880	17,652	
空 港 整 備	11,499	2,932	
住 宅 整 備	357	—	
市 街 地 整 備	6,625	6,625	
道 路 環 境	287	203	
都 市 水 環 境	5,410	4,840	
下 水 道	2,000	2,000	
都 市 公 園	1,572	1,462	
農 業 農 村 整 備	1,240	1,140	
水 産 基 盤 整 備	19,693	—	
官 庁 営 繕	11,868	—	
官 庁 営 繕	582	398	
合 計	156,747	44,132	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

頻発する自然災害に対応する根幹的治水施設整備 千歳川遊水地群整備の促進

北海道 長沼町

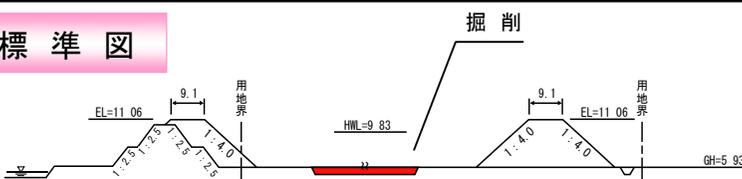
北海道内では、昭和56年8月上旬洪水により全道各地で大きな被害が発生したほか、近年においても平成15年8月、平成18年8月、10月の洪水など各地で豪雨による浸水被害が発生し、道民の生活に多大な影響を与えています。このような集中豪雨による災害から地域の生活・生産基盤を守るため、長沼町(石狩川水系嶮淵川)において、千歳川遊水地群の整備等を実施し、安全・安心が確保された地域づくりを推進します。



【石狩川水系嶮淵川】



標準図



石狩川上流直轄火山砂防事業 (北海道美瑛町)

十勝岳では大正15年の噴火で死者・行方不明者144名の大惨事があり、昭和63年噴火を契機に直轄火山砂防事業に着手し、美瑛町市街部や国道等の重要交通網を火山泥流の被害から守るため、砂防えん堤や床固工群等の整備を進めている。追加予算により既設えん堤堆砂域の掘削を実施し、火山噴火時の減災対策を促進する。



1988年(昭和63年)の十勝岳噴火状況



1926年(大正15年)の泥流災害



美瑛川の砂防えん堤堆砂域の掘削を実施し火山噴火減災対策の促進を図る



美瑛川床固工全景

頻発する自然災害に対応する根幹的治水施設整備

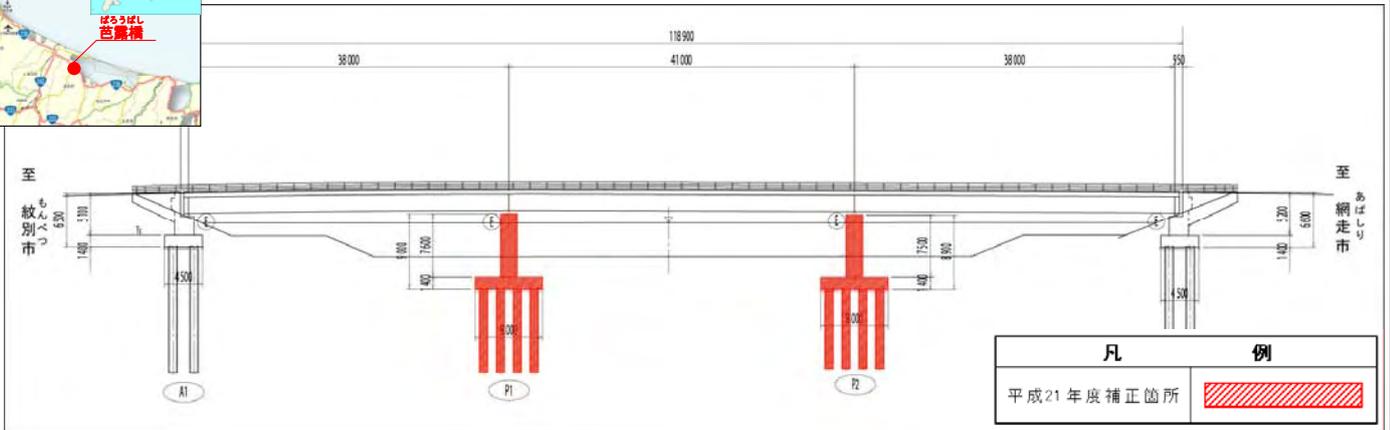
いぶり とまこまい
— 胆振海岸保全施設整備事業（苫小牧市） —

胆振海岸は、北海道の物流の要である苫小牧港の西側に位置し、背後には重要交通網の国道36号線、JR室蘭本線が隣接するとともに、それらに面して住宅が密集しています。当海岸では、海岸侵食の進行により伴い、夏季から冬季にかけての台風や季節風による波浪災害が頻発しており、住民生活、経済活動に重大な影響を及ぼしていることから、海岸侵食対策として緩傾斜護岸を整備するものです。



一般国道238号 紋別地区震災対策

- ・ 一般国道238号は、支庁間を結ぶ緊急輸送道路のうち、大規模地震発生時において救助、救援等の広域応援部隊の移動や、被災地外からの救援物資の輸送に資する重要な路線であり、芭露橋は塩害・凍害による劣化が著しいことから、早期対策が求められている。
- ・ 平成21年度補正予算の充当により、芭露橋の耐震対策が促進され、落橋・倒壊等の重大な損傷を防止することで、早期に安全・安心な路線の確保を図る。



社会資本ストックの耐震化・予防保全対策

〔芭露橋の現況〕



〔橋脚の劣化状況〕



釧路港 北地区 旅客船ターミナル整備事業（耐震改良）

1. 事業概要

釧路港北地区において、大型旅客船や大規模地震災害時の緊急物資輸送に対応した旅客船ターミナル（耐震改良）の整備を行っている。

平成21年度補正予算では、本旅客船ターミナルの整備を促進する。

2. 計画内容

箇所名：釧路港 北地区

実施内容：岸壁(-9.0m)(改良)(耐震)、港湾施設用地



新千歳空港ナイトステイエプロン新設

(直轄)

1. 概要

新千歳空港は、航空路線網の拠点としての重要な役割を担っています。現在進められている新国際線ターミナル整備に伴いナイトステイエプロンが国際線用エプロンへ転用されることや、航空機の小型化に伴うナイトステイエ機の増加などによりナイトステイエプロンが不足します。また、冬期間の降雪時にはナイトステイエプロンに移動できない航空機と除雪作業との輻輳などでエプロン運用に支障が出ています。

そのため、ナイトステイエプロンを整備し、増加するナイトステイエ機への対応や除雪作業への影響を回避することなどにより、エプロンの効率的な運用を図ります。



2. 実施内容

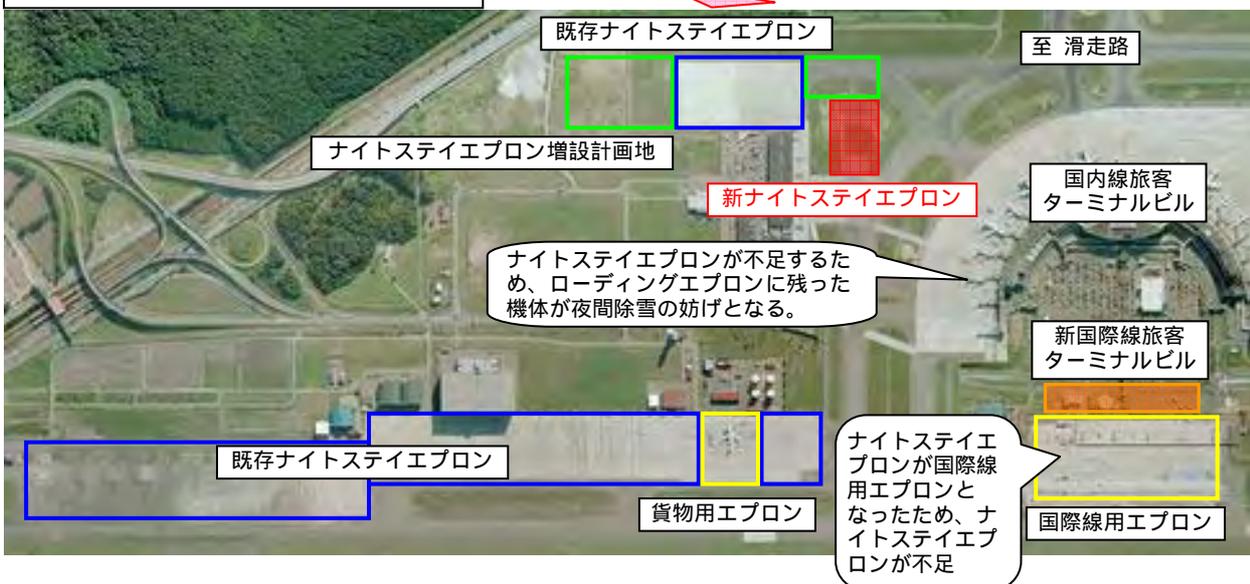
空港名：新千歳空港

実施内容：ナイトステイエプロン新設 1バース

新千歳空港



新千歳空港ナイトステイエプロン配置



《ナイトステイエプロン新設によりエプロン運用の効率化へ》

- ・ ナイトステイエプロンの不足解消
- ・ エプロン除雪作業の効率化
- ・ ターミナル近傍に整備することにより航空機の燃料費縮減およびCO₂排出量の削減



- ・ ナイトステイエプロンの効率的な運用
- ・ 航空機運航の定時制確保により信頼性向上



新千歳空港の利便性向上

農業農村整備事業

農地の整備、老朽化した農業水利施設の整備等、農村の活性化に資する事業を推進します。

環境保全型かんがい排水事業

別海西部地区



用排水施設の整備により、用水不足の解消、農地の湛水・過湿被害を解消し、生産性の向上と農作業の効率化による農業経営の安定を図ります。併せて、資源循環や水質浄化による環境保全型農業を推進します。

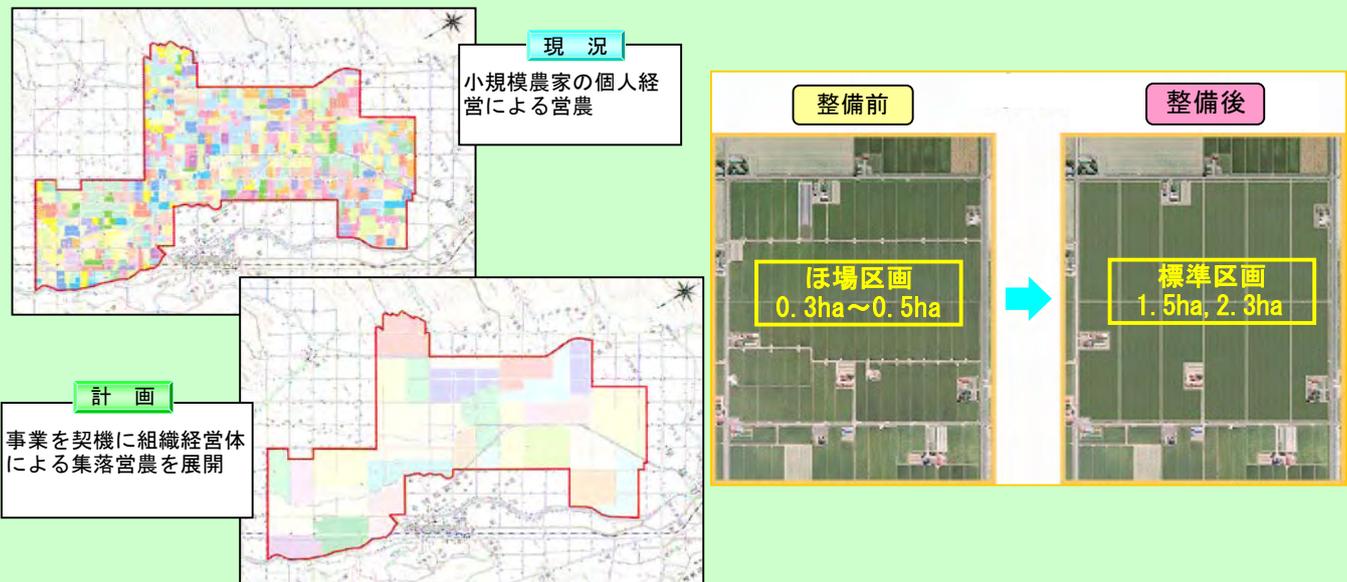


国営農地再編整備事業

富良野盆地地区



農業生産性の向上と担い手への農地の利用集積を促進するため、区画整理等の整備を行い、事業効果の早期発現を促進します。



のぼりべつ
登別漁港(第3種) 特定漁港漁場整備事業

1 事業の目的

当該漁港は係留施設や用地の不足により漁港内が混雑しており、漁業活動に支障を来している。また、衛生管理が不十分な状況となっていることから、補正予算の投入により、狭隘化の解消と衛生管理の高度化に資する施設整備を推進し早期供用を図る。

2 事業の概要

- ①事業箇所：北海道登別市
- ②事業主体：国
- ③事業内容：岸壁の新設整備

3 実施箇所



4 状況写真



漁港内の狭隘状況



露天での網外し状況



供用を開始した-3.5m岸壁(衛生管理型岸壁)での荷卸状況